

平成 17 年 9 月期 中間決算短信 (連結)



JASDAQ

平成 17 年 5 月 23 日

会社名 **O B A R A 株式会社**
 コード番号 6 8 7 7
 (URL <http://www.obara.co.jp/>)
 代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 春名 邦芳
 問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役
 氏名 渡辺 俊明

上場取引所: JASDAQ
 本社所在都道府県
 神奈川県



TEL (0467)76 - 2000 (代表)

決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 23 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成 17 年 3 月中間期の連結業績 (平成 16 年 10 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成 17 年 3 月中間期	17,506	(35.7)	2,321	(94.9)	2,365	(102.0)
平成 16 年 3 月中間期	12,904	(9.2)	1,191	(99.2)	1,171	(91.2)
平成 16 年 9 月期	28,248		2,753		2,802	

	中間 (当期) 純利益	1 株 当 た り 中間 (当期) 純利益	潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当期) 純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
平成 17 年 3 月中間期	1,807 (167.1)	195 35	—
平成 16 年 3 月中間期	676 (170.9)	117 48	—
平成 16 年 9 月期	1,618	180 77	—

(注) 1. 持分法投資損益 平成 17 年 3 月中間期 - 百万円 平成 16 年 3 月中間期 - 百万円 平成 16 年 9 月期 - 百万円

2. 期中平均株式数(連結) 平成 17 年 3 月中間期 9,253,113 株 平成 16 年 3 月中間期 5,759,945 株

平成 16 年 9 月期 8,952,105 株

3. 会計処理の方法の変更 無

4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成 17 年 3 月中間期	31,901	15,106	47.4	1,632 73
平成 16 年 3 月中間期	25,433	12,239	48.1	1,979 44
平成 16 年 9 月期	28,252	13,299	47.1	1,437 10

(注) 期末発行済株式数(連結) 平成 17 年 3 月中間期 9,252,070 株 平成 16 年 3 月中間期 6,183,440 株

平成 16 年 9 月期 9,254,260 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成 17 年 3 月中間期	808	461	623	3,145
平成 16 年 3 月中間期	642	367	639	2,669
平成 16 年 9 月期	192	757	883	2,133

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 18 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 平成 17 年 9 月期の連結業績予想 (平成 16 年 10 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	33,000	4,000	2,800

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 302 円 63 銭

*1. 上記の業績予想は、現時点で入手された情報に基づくものであり、実際の業績は不確定要素を含んでおります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の 7 ページを参照してください。

経営方針

(1)経営の基本方針

当社グループは、「良い品質の製品でお客様のご要望を満ちし、企業を繁栄させ、従業員の福祉向上を図り、株主に報い、社会の発展に貢献する」ことを企業理念としております。基本方針としては少数精鋭主義をとり、人、物、金の分散を防ぎ、高効率で国際的な一流企業を目指します。

(2)利益配分に関する基本方針

当社の利益配分に関する基本方針は、株主に対する利益還元を経営上の重要政策として認識し、業績の状況、グループを取り巻く環境ならびに中長期的な財務体質の強化策を勘案して、継続的かつ安定的に実施することとしております。

内部留保金につきましては、財務体質や競争力の強化のための資金需要に有効に活用してまいります。

なお、当期の利益配当金につきましては、株主への利益還元を重要と考え、業績を鑑みた上で相応の配当金額を実施したいと考えております。

(3)中長期的な経営戦略

当社グループにおいては、創業以来、主に自動車業界を主要顧客とした抵抗溶接機器関連事業を中核としてグループの発展を目指してまいりましたが、平成12年8月にスピードファム株式会社の株式を100%取得し完全子会社化して以来、抵抗溶接機器関連事業と平面研磨装置関連事業という異なる2つの事業に大別される企業集団になりました。

今後も当社グループは、自動車産業とIT産業という二大基幹産業に寄与すべき企業集団として、グローバルな規模で、かつニッチ市場で優位性を確立し、ともに独自の技術を生かした事業の発展を目指していきたくと考えております。

(4)対処すべき課題

今後の課題といたしましては、これまで行ってきた抜本的な企業改革を継続するとともに、グループ全体の経営体質の強化を一層進めることとあります。経営環境の変化に迅速に対応し、高度化・多様化する国内外の顧客の要求に的確に対応できる国際的な生産体制の整備・製品開発に取り組み、収益確保のため全力を挙げて経営基盤の再構築を推進していきます。

(5)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループは、長期的な業績の維持向上を図り企業価値を高めるとともに、経営上の組織体制や内部統制の仕組みを整備し、あわせて経営の透明性の観点から株主、投資家はじめ関係の方々に、経営状況に関する情報を継続的に開示し、より健全性の高い経営を実践する事を経営上の重要な課題の一つとして認識しております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

- ・当社は株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人など法令機能に加えてコーポレート・ガバナンスの充実を図るためにさまざまな手段を講じています。
- ・監査役は3名（内1名は社外監査役）であり、取締役の職務執行ならびに、国内外の当社グループ会社の業務や財政状況を監査しております。法令によるもの以外にも、管理や業務の妥当性まで含めて継続的な実地監査を実践しております。

- ・当社は社外取締役を選任しておりません。会社と社外監査役との間に利害関係はありません。
- ・取締役会は経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するべく原則月1回の開催を行っております。
- ・経営の透明性の観点から、経営トップが率先するIR活動を重視した体制を構築しており、年2回以上のIR説明会を開催する等、経営情報の適時開示に努めております。
- ・独立した「内部監査室」を設置し、定期的な内部監査を実践しております。遵法性、内部統制、リスク管理等々の視点から、必要に応じ監査役との連携を持ち、改善活動に結び付けております。

経営成績及び財政状態

(1) 当中間期の概況

当中間期における世界経済は、米国での景気好調が持続していることや、中国での引き続き急進的な発展をはじめとするアジア地域での景気拡大により、全般的に好調に推移いたしました。一方、わが国経済は原油価格や原材料の高騰がありましたが、景気指数の改善傾向がみられ、民間設備投資も持ち直しの動きが感じられるなど、全般的に回復基調のうちに推移いたしました。自動車業界（抵抗溶接関連機器事業）においては、継続的な納入価格の引き下げなどの厳しい要求があったものの、新車投入やモデルチェンジが旺盛で世界的に設備投資は堅調に推移いたしました。また、半導体業界（平面研磨装置関連事業）においては、IT産業全体の活発化は続いているものの、一部において在庫調整がみられることなどから、設備投資需要には一服感が感じられました。

このような経営環境の中にあって、当社グループは売上高及び利益の増大を図るべく、販路拡大・新製品の投入に注力し、顧客のニーズに合致した商品の供給に努めました。また、同業他社との差別化を明確にすべくグローバルネットワークの強化策をさらに推し進め、北米、中国、韓国などにおいて生産能力の増強をはかり、顧客満足度の向上に努めてまいりました。また一方で、前期より試験的な納入が始まった新製品（ストリームエッジ）の販売拡大に注力し、当中間期には計3台の納入実績となりました。これはウェーブプロセス用装置の一つとして、今後、デバイス業界向けへの本格的な量産製造ラインへの採用が期待される装置であり、大きな収益源の一つになり得ると期待しております。

この結果、当中間期の連結売上高は、175億6百万円（前年同期比46億2百万円増）となり、経常利益は23億65百万円（前年同期比11億94百万円増）、中間純利益は18億7百万円（前年同期比11億30百万円増）となりました。

(2) 連結各部門の概況について

a. 事業の種類別セグメント

抵抗溶接機器関連事業

抵抗溶接機器関連事業においては、国内市場において受注回復がみられたとともに、海外案件についても自動車業界の設備投資の旺盛な環境の中、当社グループの世界的な販路拡大戦略の成果が発揮され、当事業全体では期初予想を上回る水準で推移しました。当中間連結会計期間における部門売上高は91億88百万円（前年同期比17億79百万円増）となり、部門営業利益は11億91百万円（前年同期比4億6百万円増）となりました。

レーザー溶接機器関連事業

レーザー溶接機器関連事業においては、新たな製品ラインナップの開発をおこなうなど販路拡大に努めた結果、一部に成果は見られたものの、当事業を取り巻く環境は依然として厳しいものでありました。当中間連結会計期間における部門売上高は1億88百万円（前年同期比1億22百万円増）となり、部門営業利益は21百万円（前年同期比4百万円減）となりました。

平面研磨装置関連事業

平面研磨装置関連事業においては、昨年度から持ち越した半導体業界などからの受注の出荷が国内外ともに順調に進んだことや、期初に懸念したほど新規受注が落ち込まなかったことなどにより、当事業全体では期初予想を上回る水準で推移しました。当中間連結会計期間における部門売上高は81億32百万円（前年同期比26億90百万円増）となり、部門営業利益は11億51百万円（前年同期比7億28百万円増）となりました。

b. 所在地別セグメント

日本

売上高は、130億53百万円（前年同期比35億96百万円増）となり、営業利益は14億84百万円（前年同期比10億75百万円増）となりました。

北米

売上高は、13億39百万円（前年同期比46百万円減）となり、営業利益は19百万円（前年同期比50百万円減）となりました。

アジア

売上高は、48億54百万円（前年同期比17億66百万円増）となり、営業利益は9億42百万円（前年同期比1億56百万円増）となりました。

欧州

売上高は、3億15百万円（前年同期比76百万円増）となり、営業利益は1億9百万円（前年同期比53百万円減）となりました。

豪州

売上高は、2億29百万円（前年同期比15百万円減）となり、営業利益は28百万円（前年同期比3百万円減）となりました。

c. 海外売上高

海外売上高はどの地域も対前年同期比で増加しました。特にアジアでは対前年同期比10億21百万円、その他も対前年同期比12億55百万円増加しました。連結売上高は前年同期比35.7%増加しましたが、海外売上高は前年同期比41.8%増と連結売上高の伸びを上回りました。その結果、当中間連結会計期間の売上高に占める海外売上高の割合は、前中間連結会計期間の44.2%から46.2%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況については、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益が25億17百万円、減価償却費及び償却費が3億95百万円、仕入債務の増加額が8億50百万円となった一方、売上債権の増加が12億75百万円、たな卸資産の増加額が9億36百万円、法人税等の支払額が7億22百万円発生し、差引8億8百万円の資金の増加となり、前中間連結会計期間に比べ1億65百万円増加しました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入5億80百万円、有形固定資産の取得による支出6億97百万円、定期預金の取得による支出4億30百万円などにより、4億61百万円の資金の減少となり、前中間連結会計期間に比べ、93百万円減少しました。財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出1億89百万円、短期借入金の純増加額10億45百万円などにより、差引6億23百万円の資金の増加となり、前中間連結会計期間に比べ、15百万円の減少となりました。以上の増減に加え、現金及び現金同等物に係わる換算差額などを合わせると、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、31億45百万円と、前中間連結会計期間末に比べて4億75百万円増加しました。

(4)通期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、民間設備投資は自動車業界においては好調を維持しているものの、IT業界においては一服感がみられ、国内外における不透明要因も多く、企業を取り巻く環境は楽観を許せない状況にあると想定されます。

抵抗溶接関連事業におきましては、経営体質の強化を一層進めるとともに、高度化・多様化する国内外の顧客の要求に、的確に対応できる国際的な品質及び生産体制の整備・製品開発に取り組み、収益確保のため全社を挙げて経営基盤の再構築を推進してまいります。また、当社グループの強みである海外事業に経営資源を集約させ、グローバルネットワークの効率的な運用と適正な資源配分により国際競争力をさらに高め、世界市場での抵抗溶接機器業界 No.1 の OBARA ブランドをグローバルに発揮し、事業の発展に向け努力してまいります。

一方で、スピードファム株式会社をはじめとする平面研磨装置関連事業におきましては、IT産業全体の緩やかな回復基調の中、シリコンウェーハ加工研磨装置は、納期・価格に対する市場ニーズに適応した製品展開を進めてまいります。また、移動体通信の高度化・拡大化の流れなどを受け、薄物ウェーハ加工研磨装置もユーザー要求の細部に応えた熟成化を進めております。今後とも国内外を通じ、ユーザーからの信頼に応えるべく、市場ニーズを先取りした装置・消耗品・サービス内容の充実と、販売・供給体制の強化を一層推進してまいります。

今後も当社グループは自動車産業と IT 産業という二大基幹産業に寄与すべく、ともに独自の技術を生かした事業の発展をスピーディーに図ってまいります。

以上により通期の連結業績予想につきましては、売上高 330 億円（前期比 47 億 51 百万円増）、経常利益は 40 億円（前期比 11 億 97 百万円増）、当期純利益は 28 億円（前期比 11 億 81 百万円増）を見込んでおります。